



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

設備改修が完了した議場



令和4年度一般会計予算を可決

旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約の変更を可決

令和4年
第1回定例会

定例会の経過

<2月>

- 16日 議案33件上程
- 21日 代表質疑
- 22日 議案質疑
- 24日 議案質疑
- 25日 議会運営委員会
- 28日 一般質問

<3月>

- 1日 一般質問
- 2日 一般質問

- 3日 一般質問 議案2件上程
- 7日 常任委員会（総務財政）
- 8日 常任委員会（文化教育）
- 9日 常任委員会（保健福祉）
- 11日 常任委員会（産業建設）
- 14日 常任委員会（保健福祉）
- 23日 議案35件 請願1件
人事案件2件 採決

目次

市長提出議案	(2)
議決結果一覧表	(3)
代表・議案質疑	(4)~(9)
討 論	(9)
一 般 質 問	(10)~(14)
議 会 情 報	(15)~(16)

市長提出議案

旧川越織物市場東棟・西棟
ほか整備工事請負契約の変更

○変更の理由

建物の修復作業等の追加に伴い、契約の金額および工期を変更する必要が生じたもの。

○契約の金額の変更

変更後 648,084,800円
(増加額 46,956,800円)

○工期の変更

変更後 令和2年6月24日～令和4年9月30日
(増加日数92日)



37件の市長提出議案を審議しました。
各議案への質疑については、4～9ページを、
討論は、9ページをご覧ください。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご
覧ください。

副市長の選任

次の者を副市長に選任するに当たり、地方自治法第
162条の規定により、議会の同意を求めるもの。

<宮本 一彦 氏>

職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

職員の勤務条件の整備を図るため、川越市職員の育
児休業等に関する条例等の一部を改正しようとするも
の。(施行期日：令和4年4月1日)

令和3年度一般会計補正予算(第11・12号)

補正予算額 第11号 2186万3千円増
第12号 17億733万8千円増
(補正後予算額 1306億5823万2千円)

【主な内容】

第11号 ○事業実施後の事業費の精算等
第12号 ○新型コロナウイルスワクチン接種の実施
に係る業務委託料等

令和4年度一般会計予算・一般会計補正予算(第1号)

・令和4年度の予算額は、1167億2千万円

(前年度比 46億5千万円増)

・特別会計と合わせた予算総額は、

2019億865万3千円

令和4年度予算では、前年度に引き続き、新型コロナ
ウイルス感染症への対応を図るとともに、福祉や子
育て支援、生活基盤の整備や市制施行100周年記念
事業に取り組む。

【主な内容】

○HPVワクチン接種の積極的勧奨の再開および接種

○デジタル化の推進

- ①行政手続きのオンライン化対応業務委託
- ②転入転出ワンストップサービス対応業務委託
- ③地方税共通納税システム税目拡大に伴うシステム
改修

○市制施行100周年記念市主催事業

記念式典、市民の歌「われらの川越」活用事業
美術館特別展「小茂田青樹展」

マンホールカード
マンホール蓋の製作
記念給食など



・補正予算額 第1号 15億2009万1千円増
(補正後予算額 1182億4009万1千円)

○WEB会議環境およびテレワーク環境の拡充に係る
備品購入費等

○所得要件等で、子育て世帯への臨時特別給付金の対
象外となった世帯を支援する給付のための補助金等

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
意見書 1	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に対する毅然とした態度と、邦人の安全確保を求める意見書	議案 17	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 1	非常勤消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	議案 18	令和3年度川越市一般会計補正予算（第11号）
議案 2	川越市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	議案 19	令和3年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案 3	川越市民生委員定数条例の一部を改正する条例	議案 20	令和3年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
議案 4	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 21	令和3年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案 5	川越市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 22	令和3年度川越市水道事業会計補正予算（第4号）
議案 6	川越市旅館業法施行条例の一部を改正する条例	議案 23	令和3年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第4号）
議案 7	川越市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	議案 27	令和4年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 8	川越市都市計画法関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 29	令和4年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 9	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	議案 30	令和4年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算
議案 10	包括外部監査契約	議案 31	令和4年度川越市農業集落排水事業特別会計予算
議案 11	旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約の変更	議案 32	令和4年度川越市水道事業会計予算
議案 12	権利の放棄	議案 33	令和4年度川越市公共下水道事業会計予算
議案 13	権利の放棄	議案 34	令和3年度川越市一般会計補正予算（第12号）
議案 14	川越市道路線の認定（県道引継ぎ）	議案 35	令和4年度川越市一般会計補正予算（第1号）
議案 15	川越市道路線の認定（移管）	同意 1	副市長の選任につき同意を求めること 〈宮本一彦氏〉
議案 16	川越市道路線の認定（付替え）	同意 2	教育委員会教育長の任命につき同意を求めること 〈新保正俊氏〉

* 議長は採決に加わっていません

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否							
			自由民主党	公明党	政晴会	日本共産党	川越政策フォーラム	無会派		
			12人	7人	6人	5人	3人	無所属A 1人	無所属B 1人	無所属C 1人
議案 24	令和4年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 25	令和4年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 26	令和4年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
議案 28	令和4年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
請願 1	川合善明市長及び三上喜久蔵市議に対して市民への説明を求める請願書	不採択	※1	×	×	○	×	×	×	○

* 議長は採決に加わっていません

※ 1…議案に関係する議員1人は採決に加わっておりません。反対11人

会派別所属議員

自由民主党	村山博紀 小高浩行 中原秀文	牛窪喜史 栗原瑞治 岸啓祐	須賀昭夫 海沼秀幸 吉野郁恵	中野敏浩 吉敷賢一郎 三上喜久蔵
公明党	嶋田弘二 近藤芳宏	田畑たき子 大泉一夫	中村文明 小ノ澤哲也	◎桐野忠

政晴会	倉嶋真史 小野澤康弘	樋口直喜 矢部節	明ヶ戸亮太	○川口啓介
日本共産党	長田雅基 川口知子	池浜あけみ	今野英子	柿田有一
川越政策フォーラム	高橋剛	片野広隆	山木綾子	
無所属	A 伊藤正子	B 桑真美子	C 小林薫	

◎：議長 ○：副議長

本会議における 代表質疑・議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ31名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、9ページに掲載しています。

代表質疑 市政・教育行政方針について

【自由民主党】（公明党）（政晴会）
【日本共産党】（政策フォーラム）

問 コロナ感染症が収まらない中、市制施行100周年の節目となる令和4年度を川合市長はどのように取り組んでいくのか。
答 感染拡大防止、社会経済活動の両立にしっかりと取り組む。次の1000年も見据え、第四次総合計画の各施策に取り組む。
問 蔵inガルテン川越の事業も完了間近。南古谷駅周辺エリアのまちづくりをどう進めるか。
答 まずは、駅周辺の基盤整備を段階的に行うと

答 新しい制度の中における市の役割等を整理した上で、どのような体制で取り組むことが適切か、検討を進める考えである。
問 子どもの読書離れへの市の図書館活用の考えは。
答 ブックスタート、おはなし会や学級訪問などにより、本との出会いのきっかけを用意している。また、団体貸し出しや電子書籍の充実により、読書離れに歯止めをかけた。
問 コロナ禍における教育の課題への対応は。
答 2年間にわたるコロナ禍での教育活動を踏まえ、授業や学校行事の内容などの質をさらに高め、児童生徒が達成感・自己有用感を得られる取り組みにつなげていきたい。

完了から6カ月経過した人が接種対象で、接種率は国・県を上回っている。
問 企業誘致により労働力の奪い合いとならぬよう、既存企業の人材確保にどのような支援を行うのか。
答 環境への配慮など複雑化する経営環境に対応できる人材の確保を埼玉県企業人材サポートデスク川越と連携して支援する。
問 教育現場の情報化に適切な対応を行うための取り組みを伺う。
答 第2次学校教育情報化推進計画を策定し、ICT活用の授業プラン作成や教職員研修計画、必要十分なICT環境の検討等、情報化を推進する。

問 市民負担や効率性を考慮し、書かない窓口の設置に対する考えを伺う。
答 書かない窓口の設置は、オンライン手続きが行えない人に配慮した有効な取り組みと認識しており、計画的に取り組んでいく予定である。
問 行財政改革で削減される事業などはあるのか。
答 他市の水準との比較や支出の伸び、事業の必要性などの観点から、見直しの内容や規模、必要性などを検討する。

問 教員の負担軽減として、統合型校務支援システムによる文書の電子化やデータの共有化、各種調査の簡素化、通知文書の精選等に取り組んでいる。これらに加え、スクール・サポート・スタッフの配置を進める等、改善に努める。また、保護者地域等と協働できることも考えていく必要がある。
問 JR川越線複線化の実現に向けた市長の決意を伺う。
答 複線化の実現は、川越市民および川越周辺の産業界の長年の悲願でもあるので、産業・経済・文化等の発展にもつながるよう、あらゆる機会を捉えて、JR東日本に対して粘り強く要望していく。

議案第2号 職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

【無所属】（日本共産党）

問 どの職員も等しく働きやすいことは重要である。条例改正の効果を伺う。
答 特別休暇の追加、会計年度任用職員の育児休業等の取得要件の緩和および給与面の整備などの処遇の改善により、職員の妊娠、出産および育児と仕事の両立の支援等を図

ることができる。

問正規職員等と共に行政業務を担う会計年度任用職員の状況について伺う。

答人数は1600人で、そのうち男性が160人で10%、女性が1440人で90%となっている。

問希望者が取得しやすい不妊治療の休暇手続きは、特別休暇届の提出および通院等の事実の確認が必要である。プライバシー保護に留意するため、診察券等の書類は添付せず所属長が確認し、また、出生サポート休暇という名称を用いる予定である。

問条例改正の主な内容は、不妊治療に係る特別休暇の追加、会計年度任用職員の育児休業等の在職期間の取得要件の廃止および特別休暇を有給とするものである。

よび特別休暇を有給とするものである。

問正規職員の育児休業の男女別の取得率は、令和2年度に新たに育児休業を取得した職員の割合は、男性18・4%、女性100%である。

問今回の改正で処遇改善が図られ、育児休業などの取得率向上につながることは、少子化社会の現代において、ワークライフバランスの観点から重要と考えるが市の考えは、今回の改正により取得要件が緩和された育児休業等や追加された特別休暇等を職員が活用することで、職員のワークライフバランスのさらなる充実が図れることは、大変重要と考えている。

増員し均衡を図るものがある。

問本市が規定する民生委員の定数に対する委嘱率について伺う。

答令和4年2月1日現在、定数510人に対し、現員数は493人であり、委嘱率は96・7%である。

問民生委員のなり手不足について市の考えを伺う。

答就労年齢の引き上げにより、民生委員のなり手不足は、加速するものと認識している。今後も関係機関との連携を深めることで、民生委員が活動しやすい環境を整備していきたいと考えている。

議案第7号 公衆浴場法施行条例の一部改正 【自由民主党】

問改正する趣旨は、

答厚生労働省が示す公衆浴場における衛生等管理要領の改正を踏まえ、条例に定める構造設備および衛生措置の基準ならびに混浴制限年齢等について改正しようとするものである。

問改正による効果は、

答公衆浴場における入浴施設の衛生および風紀の向上、特に循環式浴槽でのレジオネラ属菌に対する汚染防止の措置を規定することにより、レジオネラ症発生リスクの低減を図ることができる。

問市内にはどのような種類の公衆浴場があるのか

答令和4年1月31日現在において、市内の公衆浴場は24施設あり、温湯場を使用し、同時に多数人を入浴させるヘルスセンター、熱気を使用する入浴設備であるサウナがある。

議案第3号 民生委員定数条例の一部改正 【公明党】

問民生委員の定数を3名増加する理由について伺う。

答地域の要望を受け、世帯数の増加などにより1人の民生委員が担当する世帯数が多くなり、負担増となっていることから、

帯数の増加などにより1人の民生委員が担当する世帯数が多くなり、負担増となっていることから、

増員し均衡を図るものがある。

議案第11号

旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事請負契約の変更 【無所属】 【日本共産党】

問工事発注時に部材の劣化状況を予見できなかったのか伺う。

答建物を全解体した際に、既存木材の再利用が可能かを調査し、一定の作業量を見込んで設計したが、長期保管していた既存木材にゆがみやねじれ等が発生し、見込みを上回る内容を設計に反映することとは困難な状況であった。

問用地取得を含め令和2年度までに約6億円、同5年度までに8億6千万円が見込まれる。労務単価の変動は、

答主な工種である木工事の大工で、令和2年度は平成28年度より約7・1%上昇している。

問契約変更について市の所見を伺う。

答調査に基づき設計し予定価格を定め、入札執行の上契約を締結したが、木の変形等の完全な予見には限界もあり、作業量が想定より必要なことが判明したため、契約変更を諮るものである。

問地域住民等の意見はどのようなものか。

答復元は今後も丁寧に作業を進めてほしい、地域の人たちと新たに人との交流の場として、伝統と現代をつなげることに一役買ってほしい、といった意見があった。

問発注者責任をどのように考えるか伺う。

答事前調査では確認できなかった腐食などの補修等を行う今回の契約変更

問まちづくりにおいてどのようなものとして修復する考えか。

答文化財としての保存と現代的な活用の両立とともに、立門前線的美装化



との一体的な整備により魅力的な町並みの創出を

議案第12号

権利の放棄

【政策フォーラム】

問市営住宅使用料の滞納金額の合計額は？

答令和2年度決算において4497万5284円となっている。

問市営住宅使用料の滞納者への取り組みは？

答納期限までに納付がない入居者に対しては、納期限後20日以内に督促状を、3カ月および6カ月以上滞納した場合には、定期的に催告書を送付している。それでも納付が

図り、寺社門前のにぎわいに寄与していきたい。

ない場合には、面談や自宅訪問等を実施して滞納者の状況を把握し、一括納付が困難な場合には、分割納付誓約を取り交わすとともに、収入がなくなり生活が困窮している場合は福祉部局へ案内するなどの対応を取っている。

また、催告等に反応がなく納付に誠意が見られな入居者には、明け渡し請求など法的措置を検討することとしている。

議案第14号 道路線の認定(県道引継ぎ)

【自由民主党】

問県道片柳川越線の市道認定に至る引き継ぎの経緯は。

答埼玉県から引き継ぐ県道としての道路機能が県道川越北環状線と重複する区間である。そのた

め、平成29年の中心市街地の県道網再編についての県からの申し入れをきっかけに、引き継ぎに関する協議が開始された。

その後、令和2年3月に県と現道等の引き継ぎに関する覚書を取り交わ

し、この覚書に基づき県道を市道として引き継ぐものである。

問道路幅が狭くバス路線が危険。市として対策は。

答市道として引き継いだ

議案第18号

令和3年度一般会計補正予算(第11号)

【無所属】【公明党】【日本共産党】

問保育士等の働きが国民生活を守った。保育士等処遇改善臨時特例交付金が支給となった経緯は。

答新型コロナウイルス感染症への対応の最前線で働く保育士等の処遇改善を目的として、令和3年11月19日に閣議決定されたものである。

問本事業の概要を伺う。

答保育士等の収入を約3%、月額9千円相当引き上げるために補助金を交付するものである。

問事業者は短期間に申請と賃金改善計画等を求められる。スケジュールは。

答本補正予算が議決された際には、速やかに交付申請を受け付けし、交付決定を行い、4月中旬に、

後の具体的な対策は、現在、未定であるが、関係機関と協議を行いながら、状況に応じた対策についての検討を行いたいと考えている。

まえ、積み立てを行おうとするものである。問財政調整基金の残高の確保に向けて今後どのように対応するのか伺う。

答令和7年度末時点の基金残高50億円以上を確保する目標の達成に向けて、選択と集中による事務事業の徹底的な見直しを図るとともに、積極的な歳入の確保に取り組む必要があると考える。

問補正予算の主な内容を伺う。

答歳入は、固定資産税等の減と税収減を補填する地方特例交付金の増、普通交付税の追加交付やふるさと納税による寄附金

議案第24号 令和4年度一般会計予算

【自由民主党】【公明党】【無所属】

【政晴会】【政策フォーラム】【日本共産党】

問陸上競技場の公認更新のための改修費が計上されなかったが今後の方針について伺う。

答大規模改修が必要な公認更新は、厳しい財政状

の増などである。歳出は、基金積み立てによる総務費の増、国庫支出金の返還や保育士等処遇改善による民生費の増、衛生費の減などである。

問コロナウイルス感染症の影響が財政的にもあつたと思うが、市としてどのように捉えているか。

答イベント中止や事業縮小が相次ぎ、令和3年度は感染の影響による厳しい市税収入見通しで予算の減額を余儀なくされた。財政調整基金は改善傾向だが、一般財源を伴う事業の抑制による一時的なもので、例年の財政運営ではコロナ禍前の厳しい状況に戻ると考える。

【討論あり】

況から見送った。今後財政状況を見極めあらためて公認取得を検討したい。

問一般財源の5割強が義務的経費で占められる厳しい財政状況下で、今後

どのような対策を講じていこうと考えているか。

【答】川越市行財政改革推進計画に基づき、人件費抑制、公債費縮減、事務事業の見直し等による扶助費等の適正化や一般財源の積極的な確保を講じる。

【問】市長は、今後どのように行財政改革に取り組んでいくつもりか。

【答】経費抑制、歳入確保に向けた取り組みなどを実行し、財政基盤の強化と効率的、効果的な行政運営を推進する考えである。

.....

【問】今回の予算編成に関して、市長はどのような考えで臨んだのか伺いたい。

【答】新型コロナ、高齢化の進行など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、持続可能な行政サービスの提供と財政運営の健全化に配慮して臨んだ。

【問】予算額と予算要求額の乖離による市民生活への影響について伺いたい。

【答】約90億6千万円の乖離の解消のため、経費圧縮や財源対策を講じた。予

算では、市民生活に関わる扶助費や補助金に影響が及ばないよう配慮した。

【問】安全安心通学路対策について、危険箇所のうちどのくらいの箇所に対策を実施できるのか。

【答】令和4年度については、グリーンベルトの設置を含む20カ所程度の整備が実施できる見込みである。

.....

【問】給与所得・企業収益の持ち直しから、市税増の見込みだが市の分析は。

【答】給与所得は国の調査において堅調な動きであったものの、企業収益は国のGDPの見込みから今後持ち直しの動きが強まるものと認識している。

【問】子宮頸がんワクチン積極的勧奨の再開で副反応などのリスクを情報提供するべき。市の考えは。

【答】勧奨の際は、ワクチンの有効性とリスクに関する情報や、性交渉前の接種が推奨されていること等を記載した案内を送付する予定である。

【問】親亡き後の不安解消を図る地域生活支援拠点事業の今後の展開は。

【答】親亡き後の不安解消に向け、関係機関や障害福祉サービス事業所と連携し、より充実した機能となるよう努めていきたい。

.....

【問】予断を許さないコロナ禍における、徹底したコロナ対策の方針を伺う。

【答】PCR検査や入院医療費の公費負担を拡大した。また疫学調査や検査体制を充実し体制を強化する。

.....

【問】経営戦略的な視点を持った市政運営のため行財政運営の健全化と人材育成は重要だが市の考えは。

【答】事務事業の見直しや歳入確保の取り組みを進めるとともに、職員が将来を見据え、強い使命感とコスト意識を持って市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図る。

【問】コロナ禍を乗り越えた先を見据えた取り組みが必要だと考えるが市のアフターコロナに向けた取り組み方針を伺う。

【答】感染症が収束してもデ

ジタル化や脱炭素化は今後加速する。行政手続きオンライン化等の取り組みについて検討していく。

.....

【問】財政部長から見た本市の財政の課題は？

【答】川越市と同等市を比較すると財政力は遜色なく、財源に恵まれている。しかし、経常収支比率が90%台後半となり、財政調整基金残高の減少傾向を踏まえると、単独事業の見直しが避けられないと認識している。

【問】国から部長級を迎えることによる本市予算への反映状況は？

【答】令和4年度予算では、地方財政対策などを詳細に把握し、地方交付税、臨時財政対策債などに反映できた。さらに、新型コロナ対策に関する国の動向や情報の早期把握により、迅速な補正予算の編成等につながった。南

古谷駅周辺地区整備、初雁公園整備などでは、国の社会資本整備総合交付金などを有効に活用し、

事業を推進している。

.....

【問】税収の増加の中での予算編成への考えは。

【答】社会保障サービスや感染症対策等の行政需要に予算を配当した。また、令和3年度に抑制した修繕料、公共施設の管理経費もできる限り配分した。

【問】福祉分野にどのような考え方で向き合うのか。

【答】障害者や高齢者、生活困窮者等が相談支援を受けやすいよう、川越駅西

口に開設した福祉総合相談窓口など、相談業務の拡充を重点施策として掲げているところである。

【問】急速に進むDX化の中、教育システムの外部委託は方向性が危惧される。どのような姿勢で臨むか。

【答】本市の教育に効果的に活用できるよう、専門性の高い民間事業者の知見を借りながら、教育委員会として主体的、能動的に教育システムの環境設計に取り組んでいきたい。

議案第25号 令和4年度国民健康保険事業特別会計予算 〔日本共産党〕

【問】国保事業納付金の算定状況は。

【答】納付金は、財政運営の主体である都道府県が算出し、令和4年度の市の納付額は、前年度当初比で1億5790万6千円の増となっている。

【問】赤字解消・削減計画の進捗状況は。

【答】市民の健康増進を進める取り組みや医療費適正化対策、収納率向上対策

保険給付費水準を模索し、よう進めていきたい。適正な負担水準とできる

議案第34号

令和3年度一般会計補正予算(第12号)

【無所属】(日本共産党)

問小児のコロナワクチン接種前後の相談先は。 答基礎疾患があったり、病気を患っている場合、体の状況で接種の必要性を判断する必要があるため、かかりつけ医療機関に相談することが推奨されている。また、接種後に副反応が現れるなどした場合、埼玉県新型コロナウイルスワクチン専門相談窓口で医師や看護師が相談に応じることになっている。

問コロナワクチン接種による健康被害金の内容は。 答全て急性アレルギー反応、いわゆるアナフィラキシーに係るものである。

問要望の多い小・中学校のトイレ改修の進捗は。 答トイレ改修工事の進捗状況は、1系統目について、中学校が令和3年度に完了し、小学校が令和4年度に完了予定である。

問小・中学校大規模改造事業は補正予算第11号に組み込むべきと考えるが、できなかった理由は。 答国の学校施設環境改善交付金の内定が1月下旬にあったが、既に補正予算第11号の内示等が行われている状況で、反映が困難であった。

問川越所沢線整備の目的は。 答交通円滑化や歩行者の安全性の確保、災害時の避難路確保や延焼拡大防

止などを図るとともに、商業、業務施設の集積や徒歩で回遊できる市街地形成など、まちづくりの推進のために実施する。

問市ホームページ発信力強化のための改修内容の詳細について伺う。 答スマホユーザー向けにお知らせエリアをトップページ上部に設置する。また今後開設するイン스타그램の写真等をホームページでも紹介するため特設サイトを追加する。

問国の子育て世帯への臨時特別給付が対象外となった世帯を給付対象とした経緯を伺う。 答国交付金の活用が可能との見解が示されたことや市民要望を踏まえ、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓くという特別給付の目的を鑑みた。

問本給付金の給付時期等をどのように予定するか。 答プッシュ型支給の対象者には令和4年5月中旬に支給し、申請が必要な人

には同月中旬に申請受け付けを開始し支給していく。 問学童保育室の開室状況は。 答社会機能維持のため感染防止対策に最大限配慮しつつ、原則開室として

いる。令和4年1月1日以降に臨時休室した学童保育室は3月1日時点で21室、うち4室は部分休室となっている。

問WEB会議やテレワークを拡充し、今後どのような見通しを持つのか。 答今後、WEB会議の増加を見込むため、WEB会議室を整備し、端末を増設する。テレワークは、コロナ感染症の収束後も自宅以外での活用が見込めるため端末を増設する。

問指定避難所で利用する簡易トイレの活用法は。 答今回、新たに購入しようとするものは2種類で、避難所における感染症対策を目的とし、発熱者等のトイレを確保しようとするものである。

議案第35号

令和4年度一般会計補正予算(第1号)

【政晴会】(無所属)【公明党】(日本共産党)

問今回の補正予算は、どのような視点で予算編成を行ったのか? 答令和4年度も新型コロナウイルスの影響が見込まれる中、感染状況や地域社会への影響を考慮し、感染防止対策や市民生活・地域経済へのさらなる支援が早期に必要なと判断した。財源は国の補正予算に計上された地方創生臨時交付金を有効活用する視点で予算を編成した。

問交付金や補助金の申請から交付までの流れについて伺いたい。 答地方創生臨時交付金を例に想定すると、4月上旬に国から交付金の取り扱い等が通知され、同月以降に対象事業の実施計画を国に提出する。6月に交付金を申請し、同月中の決定が見込まれる。

問再生可能エネルギー推進事業による二酸化炭素排出の抑制効果を伺う。 答補助を見込む4kWの太陽光発電システム100件分の年間発電量を40万kWhとすると、二酸化炭素排出量が換算して、約182t-CO₂を削減できるものと考えられる。

問住宅改修補助金拡充の理由を伺う。 答需要に対応できていない住宅改修補助金を拡充し、より多くの市民に利用してもらい、新型コロナウイルスの影響が続いている建設関連事業者の支援につなげるものである。

概算払いがある場合は、6月中に国から概算交付される見込みである。

問本補正の内容を、新年度当初予算質疑等で示せなかったのか伺う。 答1月下旬に予算査定を開始し2月中旬に補正予算案を決定したため内容を示せなかった。事前の情報提供について、柔軟な対応を検討したい。

同意第1号 副市長の選任

【無所属】(政策フォーラム)

問 川越市総合計画はジェンダー平等を含むSDGsの考えで作られた。女性の活用が実現しなかった理由は何か伺う。

答 副市長の人選に当たっては、男性に限らず、女性も含め、本市の行政課題を考慮し、その重責を担うにふさわしい人であるかを基準として検討した。その結果、宮本氏が適任であると判断した。

問 今後市政運営に女性のニーズや意見をどのように取り入れていくのか。

答 管理職や庁内プロジェクト会議への女性登用等を積極的に推進し、女性の視点が市政運営に生かされるよう努めていく。

問 副市長の人選で公募する場合は課題は何か。

答 書類の記載内容や限られた時間の面接のみで副市長を任せられる人材であるかを判断することは難しいと考えている。

問 埼玉県から長年にわたる副市長を迎えていた理由は。

答 私が市長に就任した平成21年以降、2人体制の下で、1人は市の行政に精通する人、もう1人は他の組織の経験がある人で外部から川越市行政を見ることができる人という考え方で、県から派遣してもらってきた。

問 任期を迎える副市長の再任を求めないのは、一定の役割を終えたという認識でよいか。

答 私としては統投を望んだが、本人が望まなかったためである。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第24号

反 対

【日本共産党】

国の予算でのコロナ対策も感染拡大を抑制できず、陽性者への対応も遅れ市民は不安を抱えている。重要な方針が補正予算で後出しされ審議が不十分である。教育、福祉や市民サービスなどのデジタル化は効果や課題が不明確な状況で民間への委託は危険。マイナンバーカード普及促進予算は1億円を超えるが普及率は4割に満たない。市民の困難に寄り添い大局的立場に立って自覚ある市の業務向上を求めめる。

【自由民主党】

コロナ対策をはじめ福

祉や子ども子育て支援、生活基盤の整備や市制施行100周年記念事業に重点的に財源配分をしている。特にわが会派の要望にもあるコロナ対策と社会経済活動の再生、災害に強い安全安心なまちづくり、少子高齢化社会での福祉の充実など、積極的に取り入れていることは高く評価する。

市制施行100周年を迎える本年は、川越市が未来を切り拓くための大切な1年であると考え、ウクライナ情勢をはじめ先行きが不透明な社会経済情勢だが、川合市長の強いリーダーシップを發揮して、職員が一丸となって、この難局を乗り越えることを期待している。

賛 成

【無所属】

給与や企業収益の持ち直し等で過去最大の予算である。多様性を認め合い自分らしく暮らせるよう川越市全体で取り組み、市制100周年にふさわしい事業を行うべき。相

談支援では引き続き市民のため気配り、丁寧な対応で長引くコロナを乗り越え、誰もが住み続けたい平和都市川越であることを願う賛成討論とする。

賛 成

【公明党】

予算編成において、歳入総額と歳出の要求総額との乖離額が約90億6千万円あった中で、歳出の要求内容の精査を行うとともに経費の圧縮を図る際、市民生活に関わりの深い扶助費や各種補助金には影響が及ばないように配慮したことは評価する。また市民生活に直結する事業が多くあるが、川合市長のリーダーシップの下、最大限の効果が出るように取り組んでもらいたい旨を申し上げ賛成討論とする。

賛 成

【政晴会】

現在の社会情勢から、新年度を見通すことは、至難だが、懸命に予算編成に臨んだことに敬意を

表すとともに、「徹底したコロナ対策」、「行財政運営の健全化と人財育成」、「アフターコロナに向けた取り組み」というわが会派の提言に対する措置を高く評価する。予算案が、暗雲漂う現状に立ち向かい、市制施行100周年の栄えある節目にふさわしい彩りを添え、晴れやかな将来を見通す一助となることを期待し、賛成討論とする。

請願第1号

賛 成

【無所属】

市民女性性は「川合市長にカラオケを強要され、胸・臀部を触られました。私は川合市長の性暴力の被害者です。良識ある川越市議会議員の皆さま、請願に賛成してください。私を助けてください。三上議員さん、本日の事を言ってください。」と泣きながら訴えている。川合市長、三上議員は市民への説明責任がある。



NEW!

2次元コードにアクセスすることで、各議員の一般質問を行った中継映像をご覧いただけるようになりました!

※通信費は利用者負担になります。動画のため、通信量が多くなる場合がありますので、視聴の際はご注意ください。

※表題の質問を行った中継映像にリンクしていますが、2日にわたって質問をしたときなどは、ページが複数になる場合があります。



市政に関する一般質問

今定例会では、28名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。

Form for submitting questions, including fields for question summary, answer summary, and question title.

問 商店街は、地域で重要な役割を担う。創業支援、空き店舗再生事業の一方、10年で11商店街が解散。個別商店街に合わせた振興策をいかに進めるのか。



自由民主党 岸 啓祐 2



答 六戸副市長 現存する商店街については、現状や状況の変化の把握に努め、課題を早期に発見し、商店街活動への補助の他、空き店舗対策、創業支援、事業承継などの施策とも

問 川越市のさらなる発展のため所有者不明土地問題の対応が重要だと思いが市としての考えを伺う。



自由民主党 牛窪 喜史 4



答 総合政策部副部長 本市においても、今後、さらなる高齢化の進展に伴い、相続機会が増加することが予想される中、所有者不明土地問題への対応は重要であると考えている。新しい制度の中における市の役割等を整理



自由民主党 村山 博紀 1



問 通学路や生活道路でのゾーン30規制、自転車等の交通安全対策やパトロール強化による公共の場の防犯対策の推進に向けた市長の意気込みを伺う。

答 市長 市民が安全で安心な生活を送れるよう、各種対策をより一層強化することが求められるものと考えている。交通安全および防犯対策については、川越市交



自由民主党 小高 浩行 3



問 寺山緑地公園のトイレは、男女用が一つずつ並んでいて、女性が利用しにくく、多人数には対応できないので増設できないか伺う。

答 都市計画部長 公園のトイレの設置要望は、1基も設置されていない公園を含む多くの公園で寄せられており、既にトイレがある当公園に増設することは難しいと考える。一方、公園のトイレの利用者からは、和式では利用しづらい、子どもが使用の仕方が分からないなどの意見もあり、洋式にする工事を進めている。

問 商店街振興策

問 所有者不明土地問題

問 市民を守る安全対策

問 公園等のトイレ



自由民主党 中野敏浩 5



問非市街地内の小中学校周辺道路も速度規制の低減が必要と考えるが、ゾーン30等を含めた速度抑制対策について市の考えを伺う。

答車両速度の低減化を検討する必要があると考える。ゾーン30規制などの速度規制は道路環境や歩行者交通量など、実施には一定の条件があることから、学校や地元自治会から速度抑制要望等が出された場合には、警察等と十分協議した上で検討を行っていく。

答市民部長 非市街地においても学校周辺の道路において抜け道として多くの車両が通行し、車両速度が速い実態がある場合には、通学児童に危険が及ぶ可能性があるため、

問通学路の安全対策



自由民主党 須賀昭夫 6



問持続可能な農業を推進していくために、本市農業のさらなる活性化に向けた川越産農産物のブランド化事業の今後の展開について市の考えを伺う。

答直売イベントの実施や、川越産農産物のPRポスターの掲示など、広く情報発信するとともに、おいしい川越農産物提供店の拡大を図り、農業の活性化につなげていきたいと考えている。

答産業観光部長 これまでの市内における取り組みに加え、市外の人にも川越産農産物の魅力を知ってもらうため、川越産農産物ブランド化連絡会などと協力し、市外での

問川越産農産物ブランド化



自由民主党 中原秀文 7



問道路や水道などのインフラ施設に公共施設を含めた更新・維持管理等の経費が年約75億円不足する厳しい状況に鑑み、今後の市の対応を問う。

答および更新に充てるための川越市公共施設マネジメント基金を設置し、財源の確保に努めている。公共施設はもとよりインフラ施設については、特に市民の安全、安心な生活に関わる重要なものであることから、施設の劣化状況などを十分踏まえた計画的な対応が必要と考える。

答総合政策部副部长 今後の少子高齢化や人口減少社会の到来を考えると、整備更新の財源もさらに限られてくることを考えられることから、平成28年12月に、計画的な保全

問インフラ施設



無所属 真美子 8



問寝屋川市の配食サービスは1日200個を想定しているが、本市は実施で約14個にとどまる。充足した自宅療養者支援について市の見解は。

答食事を支援してくれる親族等が周囲になく、ネットスーパー等の利用も難しい人で、希望者を対象にしているが、制度をより分かりやすく伝えるよう努め内容も検討したい。今後も全庁的な協働体制の下、市民の命と健康を守るために必要な対策を講じていく。

答栗原副市長 自宅療養者に療養中の過ごし方や体調が悪くなった場合の連絡先、配食サービスの案内などをまとめたパンフレットを送付してきた。配食サービスは日々の

問新型コロナウイルス感染症対応
問重層的支援体制事業



無所属 小林 薫 9



問本川越駅西口開設の費用を市が負担したにもかかわらず往来に不自由している。手押し自転車の通行ができるよう西武鉄道に要望できないか。

答さないとしている以上は、手押し自転車の通行を実現するのは難しいと思われる。

答市長 本川越駅の東西を結ぶ通路部分は、道路ではなく西武鉄道の敷地である。このため、他の駅の自由通路とは異なり、西武鉄道が駅利用者の安全の観点から自転車を通

問公共施設等管理計画
問駅周辺整備



公明党 嶋田弘二 10



問認知症の人が第三者に損害を与えた場合の損害賠償責任保険の導入について、市の考えを伺う。

答害賠償責任保険の導入についても、先進自治体の事例等を参考に調査・研究していく。

答福祉部長 本市では、川越市お帰り安心ステッカーの交付などの早期発見、事故の未然防止の取り組みを行っているが、認知症施策を総合的に推進していく必要があるため、認知症の人が第三者に損害を与えた場合の損

問認知症施策





公明党 中村文明 11
若者が参加するまちづくり



問 将来を担う若者の意見を施策に生かしていくことは、まちづくりを進める上で重要であるとの事だが、あらためて市長の考えを伺う。

答 市長 少子高齢化が進行する中、今後も持続可能なまちづくりを進めていくためには、若者の視点を市政に取り入れていくことは大変重要なことであると考えている。

問 疲れた子の休養や学習保障、居場所づくりの他、相談の充実など親への支援も必要である。個別最適化された学びのために来年度行う取り組みは。

答 学校教育部長 学校に登校できない児童生徒がオンライン授業を受けたり、学習課題の配信を受けたりできるように、ICT機器を効果的に活用する教育活動の推進に努

今後についても、本市の将来都市像である「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現に向け、若者世代との対話の機会の創出に努めていきたい。

問 若者とまちづくり



無所属 伊藤正子 12
不登校の予防と支援



問 今後、ケアラーに関する実態調査を行う上で、学校において導入された学習者用コンピュータを活用した調査は可能か。

答 政晴会 倉嶋真史 14
ケアラー支援について

令和4年度は、教育センター第一分室（リベール）と第二分室にWi-Fi環境を整備し、学校と連携した学習活動が可能になり、小学生学習支援室については、教育センター第二分室などで毎日開室し、児童の学びをサポートしていく。

問 不登校の予防と支援
答 住居とマンション管理



自由民主党 栗原瑞治 13
災害時の保育園等の対応



問 命を守るために、事前登録で即日利用できる一時保育可能な代替施設を盛り込んだ、保育園等の臨時休園のガイドラインを早急に作成すべきでは。

答 こども未来部長 自然災害発生時は、通常保育が困難になる状況が想定されることから、保育園等を利用する子どもや保護者、保育従事者等の安全を最優先として、保育園等の開所や臨時休園等の合意形成を図る必要がある。保育園等は、自然災害発生時においても保育を必要とする保護者がいることや、一人で家にいることができない年齢の子どもが利用していることを踏まえ、緊急時の一時保育を含め、臨時休園等のガイドラインの策定を検討する。

問 今後、ケアラーに関する実態調査を行う上で、学校において導入された学習者用コンピュータを活用した調査は可能か。

答 福祉部長 来年度、川越市高齢者保健福祉計画・川越市介護保険事業計画および川越市障害者支援計画の次期計画策定に向けた各種調査において、ケアラー支援に視点を当てた調査項目について検討していく。

問 子どもたちの希望や思いに添えつつ、持続可能な部活動運営体制を確立していくべきと考えるが教育長の見解を伺う。

答 教育長 部活動に関して、生徒数の減少、ニーズの多様化、教職員の負担軽減など、地域と共に持続可能な新たな改革が求められている。それを踏まえ、合同チームの編成、外部指導員



自由民主党 海沼秀幸 15
部活動改革を進めるべき！



問 子どもたちの希望や思いに添えつつ、持続可能な部活動運営体制を確立していくべきと考えるが教育長の見解を伺う。

答 教育長 部活動に関して、生徒数の減少、ニーズの多様化、教職員の負担軽減など、地域と共に持続可能な新たな改革が求められている。それを踏まえ、合同チームの編成、外部指導員

問 客引き対策をより進めるため、市独自の客引き防止等条例を制定すべきと考えるが、見解を伺う。

答 市民部長 商店街等における市民の安心な通行を妨げる客引き等の行為については、今後も対策を強化する必要があると考えている。川越市防犯のまちづくり重点地域に指定しているクレアモール商店街の安全・安心の

問 客引き防止等条例の制定を確保を図る上で、市独自の客引き防止等条例の制定も有効な方法であると考えられることから、既に条例を制定している他の市の状況を検証し、課題を抽出するとともに、商店街や自治会などの関係団体の意見を聴きながら、検討を進めていきたい。

問 商店街の安全安心
答 保育所入所基準指数表



政 晴 会 明ケ戸亮太 17
脱サイロ化とデータ連携！



問市職員のみでデータ分析やE B P M等を進めていくことは難しく、外部人材の登用を含め、利活用が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答総合政策部副部長

データ分析やE B P M等を進めていくためには、職員が理解を深めることに加え、外部人材の活用も必要であると認識している。

国においては、デジタル専門人材派遣制度、地域情報化アドバイザー派遣制度など、専門的な知識を有する人材を地方公共団体に派遣する制度も

複数あるので、このような制度の活用も含めて外部人材の利活用について検討を進めたいと考えている。

問データからの政策立案



自由民主党 吉野郁恵 18
妊娠期からの家庭教育支援



問全ての教育の出発点に位置付けられ、乳幼児期に重要とされる家庭教育を充実させていくためにどのように考え、取り組んでいくのか。

答教育長

生涯にわたる人間形成の基礎となる家庭教育の役割を踏まえると、子どもの発達段階に応じたさらなる家庭教育の充実は大変重要であると認識している。

子どもたちの健やかな成長のためには、より早い段階から、家庭教育の支援が必要と考えているので、例えば母子健康手帳の交付時などの妊娠期から子どもの発達段階に応じた切れ目のない家庭教育の支援をあらゆる機会を捉えて実施できるように、関係部署と検討、協議を行っていききたい。

問家庭教育を支える取組



公明党 大泉一夫 19
親の責任への行政支援



問成年年齢が18歳になることに伴い、未成年者取消権が利用できなくなる子が生じる。その子を守る親を、市はどのように支援するのか。

答市民部長

複雑化する消費者トラブルに遭わないよう、正確な知識と、正しい理解を持つことが重要であると考える。これまでリーフレットの配布等により18歳成年年齢

となることに関する注意啓発を行ってきた。今後

も関係機関と連携し、消費生活センターにおいて成年年齢引き下げに伴うリスク等に関する消費者カレッジの開催等を通じ、親世代へ、正確な知識と正しい理解を持ってもらうよう啓発に努めていきたい。

問18歳成年と親の責任



公明党 小ノ澤哲也 20
生活排水の苦勞を解消せよ



問市街化調整区域には、生活排水の放流先が無く、苦勞している市民がいる。生活排水処理率100%を目指す上で、どのように対応するのか？

答環境部長

放流先の確保が困難な場所が複数点在しており、排水処理に大変苦慮していることは、十分認識している。

課で随時協議を行い、放流先を確保する手法に関するケーススタディーの実施や、課題解消に向けた要綱等の作成について検討している。

現在、環境部、上下水道局を含めた1局3部6

問生活排水に係わる課題

問マイクロ水力発電



政策フォーラム 高橋 剛 21
配分金最低額の引き上げを



問シルバー人材センターが会員に支払う配分金は低額で地域経済にとつて好ましくない。市として配分金最低額引き上げの努力を求めるときでは。

答栗原副市長

配分金の引き上げについては、シルバー人材センターは独立した団体であることから、同センターにおいて就業環境の適正な確保の視点から主体的に決定さ

れるものと考えられる。しかし一方で、本市は同センターに人的支援や財政的支援を行っており、外郭団体として位置付けていることから、経営状況等の適切な把握を行うとともに、必要に応じて指導、調整を行いたいと考えている。

問有機農業の振興



政策フォーラム 片野広隆 22
市民に寄り添う相談業務へ



問制度改正等で増え続ける相談業務について相談データの分析や市民ニーズ調査等を行い、市民に寄り添う相談業務となるような恒常的な見直しは。

答栗原副市長

相談項目の実績や社会情勢、市民ニーズ等を的確に把握し、見直しを行っていくことは必要と考える。今後、各部署と業務内容や課題等の情報共有を図り、見

直し時期・方法等について整理したいと考える。

本市では、多岐にわたる市民の相談に対し、それぞれの部署の専門性により対応しているが、相談業務全般の包括的な把握等について既存部署を中心に検討を行い、悩みや問題を抱える市民が適切な窓口相談できるよう努めていきたい。

問コロナ禍での相談業務



政策フォーラム 山木綾子 23
市営住宅の入居資格は！



問市営住宅条例第5条や第11条によれば、パートナーシップ宣誓受領証を持っているカップルは市営住宅に入居可能ではないか？

答建設部長 市営住宅への入居者資格として条例に「現に同居し、又は同居しようとする親族があること」と規定されており、また、親族については「婚姻の届出をしない

が事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む」とされていることから、公営住宅を管理する埼玉県や他の自治体の動向を注視し、入居者資格に適合するための規定の整備手法等について、条例の変更も含めて検討を進めていきたい。

問ダイバーシティ推進パートナーシップ宣誓



日本共産党 長田雅基 24
コロナ禍で失われた体験



問長引くコロナ禍によって失われた、子どもたちの学びや運動、活動などの体験を取り戻すために、どのような教育を実施していくのか。

答学校教育部長 教育における時間と質の確保が必要と捉えており、学びの質の向上や、運動の機会をより一層確保することによる体育的活動の充実など、本来の学びのあ

るべき姿に戻していきたいと考えている。その他の教育活動については、コロナ禍においても実施可能な方法を追求し、効果的な工夫と改善を重ねながら、読書活動やふるさと学習を推進するなどして、体験による学びの機会を確保していく。

問子どもへのコロナの影響
問より良い交通手段を



日本共産党 池浜あけみ 25
助成金の周知で両立支援を



問コロナ禍で保育園の登園自粛や学校の臨時休業は全市的である。市民の子育てと仕事の両立支援のため、助成金に関する情報をどう届けるか。

答産業観光部長 小学校休業等対応助成金などの国の助成制度について、国は、報道発表や厚生労働省等のホームページに詳細を掲載するなどして周知を図っている。

本市においては、パンフレット等の配布や市のホームページから厚生労働省のホームページに誘導する方法で周知しているが、今後、保護者や事業者が、情報によりアクセスしやすくなるよう、他市の事例なども参考に分かりやすいホームページの作成に努める。

問仕事と子育て両立支援
問成人を祝い励ます取組



日本共産党 今野英子 26
必要な福祉施策を削るな



問行財政改革推進計画アクションプラン案では見直し対象37事業のうち福祉関係が9事業ある。必要な市独自施策は残すべきと考えるが市の見解は。

答福祉部長 福祉分野で展開している施策は、持続可能な行財政運営を前提として、さらなる増進を図っていく必要がある。一方で、現在の厳しい財政状況等を踏まえると、

市単独事業の見直しは避けて通れないものと認識している。この9事業は、国県制度と類似・重複している等により見直しの対象とした。見直しに当たっては、その方向性等を検証・検討し、行財政改革推進委員会で精査するとともに、関係者へ丁寧な説明・周知を行う。

問医療・介護施策の充実
問空き家対策



日本共産党 川口知子 27
性暴力・痴漢ゼロのまちへ



問女性への暴力の背景にはジェンダーの問題がある。性暴力被害者を責める社会の認識を変えるため、積極的なメッセージを発信すべきではないか。

答市長 女性に対する暴力は、女性には男性に従うべきといった性に関する偏見や女性の人権の軽視などの社会的な問題として捉えるべきと考えている。

性犯罪等は、決して許されるものではなく、ましてや被害者が責められるようなことは、あってはならないと考える。今後も性犯罪や性暴力を許さないという社会規範意識を醸成するため、さらなる周知啓発活動および情報発信等に努めていく。

問性暴力・痴漢ゼロへ
問北環状線道路の諸課題



政晴会 小野澤康弘 28
旧市民会館の問題解決を



問過去の代表質疑でも伺ったが、既に閉館から7年経過する旧市民会館の安全対策も含め解体や他の課題を協議する環境を整えるべきではないか。

答市長 旧市民会館は使用を終了したが、同一敷地内やまぶき会館の空調設備が旧市民会館の機械室を利用しており、有効な設備移転の方法を検討し実施した上でなければ

ば建物解体ができないことなど難しい課題がある。しかし、共有持ち分という形で土地の整理がついてから7年が経過しているため、共有の相手方と協議していくとともに、使用見込みのない建物を長期間維持することで安全の課題が大きくなることから、できるだけ早期に方向性を決断したい。

問川越市の重要課題

議 会 情 報

意見書

2月28日に、議員より意見書案が提出され、原案可決となりました。意見書の内容は以下のとおりです。

請願第1号

川合善明市長及び三上喜久蔵市議に対して市民への説明を求める請願書 —不採択—

提出者 愛媛県松山市恵原町甲763-1
仙波 敏郎

ロシア連邦によるウクライナ侵攻に対する毅然とした態度と、邦人の安全確保を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、経済産業大臣、防衛大臣宛てに送付しました。

現在、ウクライナに対しロシア連邦による大規模な軍事的侵略が行われており、ウクライナ国民をはじめ多くの在外邦人が危険にさらされている。

国連憲章に定められている基本原則である国家の領土の一体性および主権の尊重に対する重大な違反であるとともに、安全保障理事会常任理事国であるロシア連邦にも支持された国連安保理決議第2202号および関係地域のウクライナ政府への支配の復帰を定めたミンスク合意に対して明確な違反である。国際的に決められた国境を、力により一方的に侵略し、国際秩序の崩壊と平和を壊すことは断じて容認できない。

よって、政府においては、ロシア連邦に対し毅然とした態度で非難し、ウクライナ在留邦人の生命と財産を守るとともに日本国憲法の平和理念に基づき、さらなる経済制裁を含めた対応を行うなど、国際社会と結束し平和的解決に向けて全力を尽くすよう強く要請する。

右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年2月28日

川 越 市 議 会

ハラスメントの防止および根絶に関する研修会を実施



研修を受講する議員の様子

3月29日、埼玉県社会保険労務士会川越支部の岡島千秋氏を講師にお招きし、ハラスメントの防止および根絶に関する研修会を実施しました。

研修会では、地方議会議員のハラスメントの状況やハラスメントによる弊害、新しいハラスメントの態様、ハラスメントは人権侵害であることなどについてのお話を伺いました。

川越市議会ではハラスメント根絶条例を制定している他、議員倫理条例の策定に向けた取り組みを行っており、同日、同条例に関する説明会が開催されました。

川越市議会100周年記念誌を作成しています

川越市議会100周年記念誌制作委員会では、令和4年末の完成を目指し、作業を進めています。

大正12年の第1期から現在の第25期までの川越市議会の動きを、川越市の出来事と併せて年表で振り返り、当時の様子を分かりやすくお伝えできるよう工夫しています。また、「川越市議会を場所・物から見る」と題して、写真を中心に議会を4つのテーマで掲載するページも検討しています。ビジュアル的に川越市議会を広く紹介できる記念誌になる予定ですので、楽しみにお待ちください。



100周年記念誌制作委員会の様子

3月定例会は設備改修が完了した議場で 議案の審議と議場コンサートが行われました!

今号の表紙写真はリニューアルをした議場を撮影したものです。令和3年7月から令和4年1月までの間に行っていた設備の改修が完了し、今定例会は新しい議場で議案の審議が行われました。

議場に新たにスクリーンやモニターが設置された他、マイクやスピーカーなども改修し、審議の様子がより分かりやすくなりました。

新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着きましたら、ぜひ傍聴にお越しください。本会議の傍聴は、会議の開催日に本庁舎7階で受け付けをしています。



議場コンサートで演奏を行ったSPICY4

また、2月16日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、しばらくの間、開催を見送っておりましたが、約2年ぶりとなる今回のコンサートには、平成27年度の川越市人材発掘オーディションに合格された「SPICY4」に出演していただき、「ピア樽ポルカ」など3曲の演奏が行われました。

広報紙配信アプリ「マチイロ」について

議会だよりは、市議会ホームページに加えて、広報紙配信アプリ「マチイロ」を用いて、スマートフォンやタブレット端末から簡単にご覧いただけるようになりました。川越市のさまざまな情報も見られますので、ぜひご利用ください。

※右の2次元コードからアプリのダウンロードができます
※通信費は利用者負担になります



議会だよりに関するご意見

ご感想を議会事務局に
お寄せください。



電話：049-224-6067

FAX：049-224-5394

E-Mail：giji★city.kawagoe.lg.jp

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。送付を希望する方は、議会事務局までご連絡ください。

広報紙編集委員会での議論の様子をお伝えします!

今定例会は令和4年度予算をはじめ、数多くの議案の審議を行いました。そのため、広報紙編集委員会においても編集・確認をしていく中で、さまざまな議論が交わされました。

右の写真は、定例会閉会後に行われた委員会の様子です。編集委員に加えて、議長も出席して編集作業が行われました。



編集作業を行う委員の様子

編集後記

まん延防止等重点措置が解除され、一日も早いコロナウイルスの終息と日常生活を取り戻せることを願っております。第1回定例会では令和4年度予算などが議決されました。今年度予算は過去最大規模となり、新型コロナウイルス感染症への対応、福祉・子育て支援生活基盤の整備や市制施行100周年記念市主催事業等も多くあります。川越市にとって節目となる年がいよいよ始まったという、機運も高まってきているのではないのでしょうか。

少しでも明るい話題のある1年となることをご祈念するとともに、市民の皆さまに分かりやすくお伝えできるよう心がけていきたいと思っております。

(倉嶋 真史)

発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙編集委員会
電話 049(224)6067